

東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン (予想分配金提示型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月20日から2030年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	原則として、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、毎計算期末に、前営業日の基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)に応じた金額の分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わない場合もあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2022年1月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、第1期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円		%		%	百万円
2021年10月20日	10,000	—	—	3,228.36	—	—	1
1期(2022年1月18日)	8,803	0	△12.0	3,157.03	△2.2	98.6	173

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数 期 騰 落 率	株 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第 1 期	(設定日)	円	%		%	%
	2021年10月20日	10,000	—	3,228.36	—	—
	10月末	9,848	△ 1.5	3,188.28	△1.2	98.1
	11月末	9,175	△ 8.3	3,073.26	△4.8	98.3
	12月末	9,293	△ 7.1	3,179.28	△1.5	98.3
	(期 末)					
	2022年1月18日	8,803	△12.0	3,157.03	△2.2	98.6

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

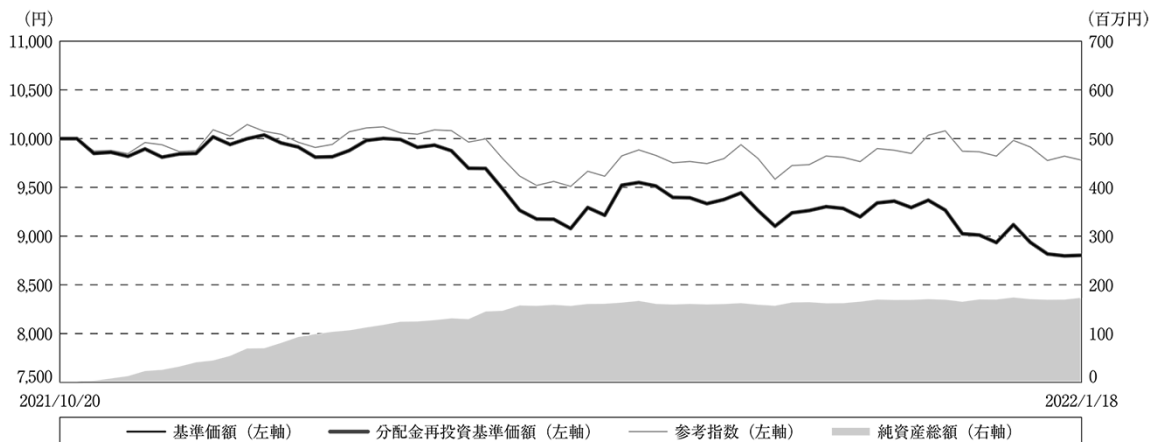
参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2021年10月20日～2022年1月18日)

■作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：8,803円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△12.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・企業業績がおおむね堅調に推移したこと
- ・衆議院選挙で自由民主党が絶対安定多数を確保し政局不安が後退したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への警戒感が高まったこと
- ・国内外でのインフレ懸念により金融緩和策が縮小されるとの見方が強まったこと

■投資環境

当作成期、国内株式市場は下落しました。

作成期初はインフレ懸念や米国長期金利の上昇、中国の大手不動産開発会社の債務問題が警戒されるなか、2021年10月末の衆議院選挙で自由民主党が絶対安定多数を確保したことや、企業の2021年7-9月期決算が堅調だったことが国内株式市場を支えました。その後は、国内外でのインフレ懸念により金融緩和策が縮小されるとの見方が強まったことや、11月下旬に南アフリカで感染力の強いオミクロン株が確認されたことで、感染拡大への懸念から経済活動再開への期待が後退して国内株式市場は下落しました。作成期末にかけてオミクロン株は重症化するリスクが相対的に低いとの見方が広がり警戒感が後退したことから、国内株式市場は一定の戻りを見せる展開となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、12.0%下落しました。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当作成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

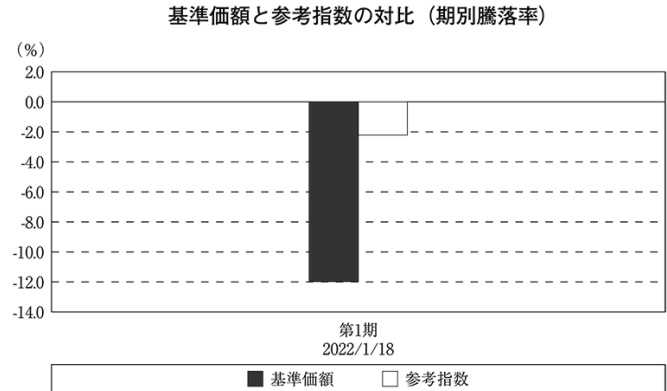
以上の運用の結果、当作成期は内需関連企業や中小型株の保有比率が相対的に高い当マザーファンドにとっては厳しい相場環境となり、基準価額は11.6%下落しました。

（プラスに寄与した主な銘柄）ネクステージ、セガサミーホールディングス、ディスコ
（マイナスに寄与した主な銘柄）エアトリ、朝日インテック、ＳＢＳホールディングス

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2021年10月20日～ 2022年1月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

新型コロナウイルスの動向は引き続き相場の懸念材料ですが、ワクチンや治療薬の普及による経済活動の再開を期待しています。ただし、原油を始めとするコモディティ（商品）価格などを中心にインフレの動きが出ているなか、金融政策の正常化が一層進む場合には、国内株式市場はもみ合う展開に向かう可能性があります。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、引き続きサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月20日～2022年1月18日)

項 目	第1期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.395	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.192)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.192)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.012)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.410	
作成期間の平均基準価額は、9,438円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

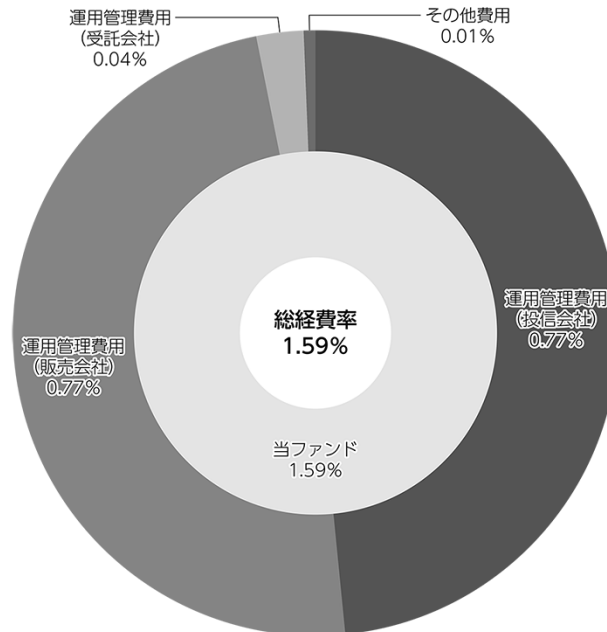
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月20日～2022年 1 月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 1 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 42,190	千円 227,660	千口 6,864	千円 36,159

○株式売買比率

(2021年10月20日～2022年 1 月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 1 期
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	15,590,577千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	72,586,650千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月20日～2022年 1 月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2021年10月20日～2022年 1 月18日)

設定時残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定における取得および処分

○組入資産の明細

(2022年 1 月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 1 期末	
	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 35,325	千円 173,477

○投資信託財産の構成

(2022年1月18日現在)

項 目	第1期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	173,477	99.5
コール・ローン等、その他	827	0.5
投資信託財産総額	174,304	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末
	2022年1月18日現在
	円
(A) 資産	174,304,623
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	173,477,928
未収入金	826,695
(B) 負債	826,695
未払解約金	327,012
未払信託報酬	496,279
その他未払費用	3,404
(C) 純資産総額(A－B)	173,477,928
元本	197,072,363
次期繰越損益金	△ 23,594,435
(D) 受益権総口数	197,072,363口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,803円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は233,723,230円、期中一部解約元本額は37,650,867円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第1期
	2021年10月20日～ 2022年1月18日
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△16,676,087
売買益	1,327,700
売買損	△18,003,787
(C) 信託報酬等	△ 499,683
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△17,175,771
(E) 追加信託差損益金	△ 6,418,664
(配当等相当額)	(△ 203)
(売買損益相当額)	(△ 6,418,461)
(F) 計(D＋E)	△23,594,435
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△23,594,435
追加信託差損益金	△ 6,418,664
(配当等相当額)	(63,420)
(売買損益相当額)	(△ 6,482,084)
繰越損益金	△17,175,771

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第1期
	2021年10月20日～ 2022年1月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	63,420円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	63,420円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年1月18日現在)

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(13,870,670千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第1期末	
	株数	評価額
	千株	千円
食料品 (0.0%)		
江崎グリコ	8	29,400
化学 (4.0%)		
ポーラ・オルビスホールディングス	674.5	1,196,563
エフビコ	391.2	1,502,208
医薬品 (2.1%)		
ロート製薬	438	1,388,460
ガラス・土石製品 (1.8%)		
東洋炭素	395.1	1,185,300
金属製品 (1.7%)		
リンナイ	109.4	1,177,144
機械 (10.3%)		
ディスコ	55.7	1,966,210
S M C	25	1,687,000
技研製作所	244.5	981,667
セガサミーホールディングス	1,247.7	2,268,318
電気機器 (10.3%)		
日本電産	75.4	919,880
M C J	514.4	522,116
キーエンス	31.5	2,000,250
レーザーテック	40.6	1,227,338
カシオ計算機	1,542.5	2,219,657
精密機器 (3.3%)		
朝日インテック	1,052	2,194,472
その他製品 (8.2%)		
ブシロード	1,037.6	1,634,220
前田工繊	470.8	1,699,588
フジシールインターナショナル	984.2	2,211,497
陸運業 (4.5%)		
S B Sホールディングス	863.1	3,020,850
情報・通信業 (13.9%)		
アイスタイル	1,792.1	397,846
くふうカンパニー	292.4	115,790
オービック	51.9	975,720
大塚商会	415.6	2,086,312
ビジョン	1,115.8	1,149,274

銘柄	第1期末	
	株数	評価額
	千株	千円
光通信	93	1,500,090
ファイバーゲート	764	874,780
ソフトバンクグループ	412.5	2,272,050
卸売業 (2.6%)		
シップヘルスケアホールディングス	667	1,764,882
小売業 (12.6%)		
セリア	341.4	1,015,665
H a m e e	269.5	295,911
ネクステージ	580	1,705,200
サイゼリヤ	362	971,246
イズミ	491	1,522,100
ヤオコー	233.8	1,559,446
ニトリホールディングス	58.2	973,686
ファーストリテイリング	5.9	393,176
不動産業 (5.4%)		
オープンハウスグループ	285.8	1,731,948
パーク24	1,160.2	1,874,883
サービス業 (19.3%)		
日本M&Aセンターホールディングス	379	881,554
U T グループ	422	1,529,750
アウトソーシング	18	25,758
エスプール	1,640	1,828,600
リゾートトラスト	1,090.5	2,028,330
ユー・エス・エス	1,221.5	2,364,824
サイバーエージェント	57.2	104,618
エン・ジャパン	52.2	151,327
ライドオンエクスプレスホールディングス	531.1	748,851
エアトリ	670	1,711,180
カナモト	675.2	1,578,617
合 計	株数・金額	26,350
	銘柄数<比率>	50
		<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2021年7月19日）

（計算期間 2020年7月21日～2021年7月19日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 率				期 騰 落 率
5 期(2017年 7 月18日)	22,652	49.8%	2,336.43	24.4%	97.2%	百万円 1,082
6 期(2018年 7 月18日)	34,341	51.6%	2,578.72	10.4%	99.8%	6,064
7 期(2019年 7 月18日)	33,544	△ 2.3	2,313.45	△ 10.3	98.2%	38,015
8 期(2020年 7 月20日)	43,209	28.8%	2,439.71	5.5%	99.5%	44,971
9 期(2021年 7 月19日)	51,927	20.2%	3,013.24	23.5%	99.2%	63,240

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式
		騰 落		率	
(期 首)	円	%		%	%
2020年7月20日	43,209	—	2,439.71	—	99.5
7月末	41,731	△ 3.4	2,314.39	△ 5.1	98.4
8月末	45,142	4.5	2,503.59	2.6	98.9
9月末	46,554	7.7	2,536.14	4.0	98.6
10月末	43,900	1.6	2,464.21	1.0	98.3
11月末	47,931	10.9	2,738.72	12.3	98.6
12月末	48,230	11.6	2,819.93	15.6	98.1
2021年1月末	48,326	11.8	2,826.50	15.9	99.0
2月末	51,041	18.1	2,914.58	19.5	98.9
3月末	53,642	24.1	3,080.87	26.3	98.2
4月末	52,455	21.4	2,993.46	22.7	97.6
5月末	52,637	21.8	3,034.76	24.4	98.1
6月末	52,940	22.5	3,070.81	25.9	98.7
(期 末)					
2021年7月19日	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年7月21日～2021年7月19日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：43,209円

期 末：51,927円

騰落率： 20.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要各国の大規模な財政支援策や金融緩和政策
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や普及による経済活動正常化への期待

マイナス要因

- ・米国大統領選挙などを巡る政治的な不確実性
- ・財政支出の拡大や景気回復期待を背景とした米国長期金利の上昇



(注) 参考指数は、期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

主要各国の大規模な財政支援策や金融緩和政策に加え、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を背景に経済活動正常化に伴う企業業績の回復が期待された一方、2020年11月の米国大統領選挙を控えて政治的な不確実性が高まったことから、国内株式市場は方向感のない展開となりました。

その後は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補が当選し、連邦議会選挙も上下両院で民主党が多数派となったことから大規模な財政出動への期待が高まったことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

期末にかけては、米国の財政支出拡大や景気回復期待による米国長期金利の上昇が嫌気されたことや、緊急事態宣言の再発令を受けて国内景気の下押し懸念が強まったことから上値は重くなりました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は20.2%上昇しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) アウトソーシング、日本電産、ポーラ・オルビスホールディングス

(マイナスに寄与した主な銘柄) ロコガイド、プロレド・パートナーズ、ヤオコー

○今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、各国の財政支援策や金融緩和政策を受けて、一段と上昇する展開を想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国長期金利の上昇が継続する場合の株式市場への影響に注意する必要があります。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.053	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.053)	
合 計	26	0.053	
期中の平均基準価額は、48,710円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,553	35,588,226	10,889	25,856,960
		(563)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,445,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,252,581千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.5%)			
江崎グリコ	170	221	923,780
繊維製品 (－%)			
マツオカコーポレーション	98.4	—	—
化学 (6.0%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	756	671.5	1,895,644
エフピコ	82.1	469.2	1,897,914
ガラス・土石製品 (1.8%)			
東洋炭素	—	396.6	1,131,896
金属製品 (3.4%)			
ケー・エフ・シー	8.5	—	—
ジェイテックコーポレーション	—	101	325,220
リンナイ	93.8	176.8	1,824,576
機械 (5.7%)			
ディスコ	63.7	37.2	1,156,920
SMC	28.2	21.6	1,396,224
日精エー・エス・ビー機械	52.4	—	—
技研製作所	—	168	756,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	—	180	256,320
電気機器 (5.6%)			
日本電産	307.4	51.4	655,864
MC J	1,722.5	802.5	1,079,362
レーザータック	98.2	4.1	87,125
カシオ計算機	—	950	1,698,600
三井ハイテック	264.4	—	—
精密機器 (3.0%)			
朝日インテック	—	682	1,892,550
その他製品 (8.4%)			
ブシロード	314.5	592	1,426,128
前田工織	733.1	483.3	1,710,882
フジシールインターナショナル	605.2	967.7	2,125,069
陸運業 (4.6%)			
SBSホールディングス	690.7	884.1	2,904,268
情報・通信業 (14.3%)			
デジタルアーツ	85.6	51.1	402,668
アイスタイル	—	2,384.1	1,151,520

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニューラルポケット	—	192.6	823,365
メルカリ	122.3	—	—
ロコガイド	151.8	222.3	485,947
オービック	59.7	84.9	1,721,772
大塚商会	162	368	2,141,760
光通信	—	70	1,421,700
GMOインターネット	365	—	—
ファイバーゲート	629	484	689,216
ソフトバンクグループ	34.5	20.5	150,511
卸売業 (2.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	582	1,566,744
小売業 (13.2%)			
セリア	277.4	407.4	1,605,156
H a m e e	678.3	663.5	1,004,539
オイシックス・ラ・大地	266.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	51.5	—	—
サイゼリヤ	391.5	321.5	853,582
イズミ	403	503	1,936,550
ヤオコー	130.3	250.8	1,615,152
ニトリホールディングス	23	58.5	1,193,400
ファーストリテイリング	0.9	0.9	68,994
不動産業 (7.2%)			
オープンハウス	448	366	1,965,420
パーク 2 4	1,016	1,243.5	2,531,766

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (22.8%)			
L I F U L L	3,119.2	864.2	293,828
日本M&Aセンター	—	499	1,534,425
UTグループ	785	85	280,925
アウトソーシング	—	428	911,640
エスプール	—	990	945,450
リゾートトラスト	1,310	1,205	2,159,360
ユー・エス・エス	—	934	1,813,828
サイバーエージェント	20.3	57.2	127,098
楽天グループ	473.8	—	—
エン・ジャパン	—	480	1,807,200
ベクトル	242.7	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	384.1	533.1	750,604
エアトリ	—	632	1,598,960
プロレド・パートナーズ	178	125.5	373,488
カナモト	498.2	655.2	1,685,829
合 計	株 数 ・ 金 額	18,396	23,622
	銘柄数<比率>	45	51
			<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	62,756,744	96.5
コール・ローン等、その他	2,278,138	3.5
投資信託財産総額	65,034,882	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,034,882,095
コール・ローン等	2,138,770,441
株式(評価額)	62,756,744,500
未収入金	96,910,374
未収配当金	42,456,780
(B) 負債	1,793,901,362
未払金	511,976,113
未払解約金	1,281,921,400
未払利息	3,849
(C) 純資産総額(A－B)	63,240,980,733
元本	12,178,801,425
次期繰越損益金	51,062,179,308
(D) 受益権総口数	12,178,801,425口
1万口当たり基準価額(C／D)	51,927円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,407,825,873円、期中追加設定元本額は8,741,221,491円、期中一部解約元本額は6,970,245,939円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 12,104,249,522円
 東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 46,371,413円
 東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 28,180,490円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年7月21日～2021年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	612,269,928
受取配当金	612,821,348
受取利息	21,862
その他収益金	22,237
支払利息	△ 595,519
(B) 有価証券売買損益	8,290,871,347
売買益	12,461,644,069
売買損	△ 4,170,772,722
(C) 当期損益金(A＋B)	8,903,141,275
(D) 前期繰越損益金	34,563,640,398
(E) 追加信託差損益金	34,340,357,987
(F) 解約差損益金	△26,744,960,352
(G) 計(C＋D＋E＋F)	51,062,179,308
次期繰越損益金(G)	51,062,179,308

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。